

## — 私経研特別セミナー —

## 第46回 2019年人事院勧告と私学の賃金問題講座

日時 会場	【東京】2019年9月20日（金） 10:30～16:30（受付 午前9時30分より） 東京ガーデンパレス 東京都文京区湯島1-7-5 TEL. (03) 3813-6211	【大阪】2019年9月27日（金） 10:30～16:30（受付 午前9時30分より） 大阪ガーデンパレス 大阪市淀川区西宮原1-3-35 TEL. (06) 6396-6211
	講師 ● 鈴木 正義 氏 [(一財)公務人材開発協会 人事行政研究所 上席研究員] ● 寺崎 文勝 氏 [株式会社寺崎人財総合研究所 代表取締役 プリンシパルコンサルタント] ● 川口 敏弘 氏 [学校法人福岡工業大学 財務部長]	

【定員：各130名】（会場は、大阪・東京いずれかご都合のよい方をお選び下さい。）

## 本セミナーの概要

このたび令和元年の人事院勧告が発表され、今年度の国家公務員一般職の給与については、初任給及び若年層の俸給月額を引き上げ(0.09%)、ボーナス(期末・勤勉手当)は0.05ヵ月分引き上げて年4.50ヵ月分とされました。月給、ボーナスとも引き上げとなるのは6年連続となります。初任給を引き上げる民間企業は年々増加しており、厳しい経営環境にある学校法人にとっては、優秀な人材を確保するためにも、より大きな負担が求められる結果となっています。

毎年恒例の本講座もご好評のうちに回を重ね、本年度で46回目を迎えます。本年も私学の賃金問題の動向を確かめ、各学校法人における対応策のご参考とするため、専門講師による勧告内容及びその趣旨の解説をはじめ、私学賃金に関する今後の問題指摘や対応策の検討等、直面する諸問題への貴重なご提言をいただくこととしました。

私学理事者並びに給与関係ご担当者の多数ご参加をお待ちしております。

## 申込要領

- 参加料 会員 17,820円（資料代、昼食代、消費税含む）  
非会員 23,760円（ 〃 ）

昼食はご用意いたします

※ 一旦お納めいただきました参加料は、原則として返金いたしかねますので、代わりの方がご出席下さい。

★ この機会にご入会の方は、本セミナー1名無料とさせていただきます。

- 申込〆切 東京会場：9月13日（金）／大阪会場：9月20日（金）  
（但し、定員になり次第締め切らせて頂きますので、お早目にお申込み下さい。）

- 申込方法 ① 本会ホームページの「セミナー申込フォーム」又はEメール (skkseminar@sikeiken.or.jp)  
② FAX（下記申込書にご記入の上、(06) 6321-3207へお送り下さい。）  
お申込み後、参加証と請求書をお送りいたします。領収証をご希望される場合は下記までお申し出下さい。  
送金は、請求書をご確認の上、銀行振込にて、できる限りセミナー開催日前までにお納め下さい。

- お問い合わせ TEL. (06) 6321-2666 公益社団法人私学経営研究会〈担当：黒川・辻・広瀬〉

私経研特別セミナー（2019.9.20/27）申込書 FAX：(06) 6321-3207		お申し込みはホームページからどうぞ セミナー最新情報もご覧いただけます		<a href="http://sikeiken.or.jp/">http://sikeiken.or.jp/</a> 私学経営研究会 <input type="button" value="検索"/>	
学園名			会員・非会員		参加証と請求書の送付方法 (いずれかに○) <input type="checkbox"/> Email (PDF) <input type="checkbox"/> 郵送
所在地 〒					
TEL. Email					
No.	参加者	役職名	ご氏名	ご参加日	参加料
				月 日 (東京/大阪)	名分
				月 日 (東京/大阪)	円
				月 日 (東京/大阪)	振込予定日 月 日

※ 申込書に記載された役職名、ご氏名等の個人情報、参加証・請求書・領収証等の発送のために使用します。

## 令和元年人事院勧告等について

- I 給与勧告制度の基本的考え方
  - 給与勧告の意義と役割
  - 現行の民間給与との比較方法等
- II 令和元年人事院勧告について
  - 公務員給与を取り巻く諸情勢
  - 民間給与との較差に基づく給与改定等
    - 国家公務員給与の状況
    - 民間給与の状況
- III 公務員人事管理に関する報告
  - 民間給与との比較（較差）
  - 給与改定の内容と考え方
    - ・ 俸給表
    - ・ 住居手当
    - ・ ボーナス

## 総額人件費管理と職務給の導入

- 1. 人事マネジメントの潮流
  - ①メンバーシップ型雇用からジョブ型雇用へ
  - ②「人材」と「人財」の分離
- 2. 報酬制度の機能
  - ①報酬と賃金の関係
  - ②賃金制度の機能とコスト管理
- 3. 職務給の導入
  - ①属人給の限界
  - ②能力給から職務給へのシフト
  - ③職務評価の実施

## 学校運営を活性化する人事・人件費施策 ～組織活性化と人件費安定化の両立～

- 1. はじめに
  - (1)経営理念・行動規範
  - (2)学園の概要
  - (3)学園活性化の状況
- 2. 人事・人件費施策検討の契機
  - (1)人件費の上昇圧力
  - (2)組織の不活性化懸念
- 3. 施策の概要（施策内容と成果（財政計画での議論））
  - (1)信頼関係構築（協議・情報共有の徹底など）
  - (2)組織活性化の施策（改革推進型組織づくり、業績評価など）
  - (3)人件費安定化の施策（教職員定数設定、雇用形態多様化など）
- 4. 新たな課題とその解決・達成方策
  - (1)諸施策のPDCAによる磨き上げ・効果拡大
  - (2)第5次財政計画での議論・施策の組み込み
- 5. おわりに
  - (1)働き方改革とは何か？
  - (2)私学関係法令等に関する課題・問題認識
  - (3)For all the students  
(人事・人件費施策の目指すところ)

### 講師紹介

#### 鈴木 正義 氏

昭和32年生まれ。法政大学経済学部卒業。

昭和54年人事院採用。管理局会計課主計班予算係長、給与局給与第三課手当第一班係長、同給与第二課専門官、同給与第二課主任調査指導官、同給与第二課長補佐、事務総局会計課長補佐、同総務課国会連絡主幹、給与局企画官を歴任し、平成29年3月人事院を退官。平成29年7月より現職。

#### 寺崎 文勝 氏

早稲田大学第一文学部心理学専修。

事業会社の人事部門、会計系コンサルティングファーム、金融系シンクタンクを経て現職。2018年に独立し、人事コンサルティング会社設立。

幅広い業種において組織人事戦略・人事制度構築を中心としたコンサルティングを手がけ、関与企業はこれまでに300社を超える。

主な著書に「実践人事マネジメント改革」「職務基準の人事制度」「人事マネジメント基礎講座（労務行政）」「キャリアの取説」（日本経済新聞出版社）、「人事マネジャーの仕事」（日本能率協会）他多数。

#### 川口 敏弘 氏

昭和61年西南学院大学商学部卒業。

同年、医療法人雪の聖母会聖マリア病院就職。学校法人聖マリア学院聖マリア学院短期大学（現聖マリア学院大学）に配属。

会計事務所勤務を経て、平成5年より学校法人福岡工業大学に勤務。経理課長を経て、平成23年に財務部長、現在に至る。